

平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



平成28年5月11日

上場取引所 東

上場会社名 富士急行株式会社

コード番号 9010

URL <http://www.fujikyū.co.jp>

代表者 (役職名)代表取締役社長

(氏名)堀内 光一郎

問合せ先責任者 (役職名)取締役執行役員IR推進室長兼経営管理部長

(氏名)和田 一成 (TEL)0555-22-7120

定時株主総会開催予定日 平成28年6月23日

配当支払開始予定日 平成28年6月24日

有価証券報告書提出予定日 平成28年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	51,779	5.7	5,425	24.8	4,798	29.9	2,345	13.9
27年3月期	48,971	2.7	4,348	12.9	3,694	18.4	2,058	38.7
(注) 包括利益	28年3月期		846百万円(△73.8%)		27年3月期		3,228百万円(89.3%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	22.08	—	10.8	5.0	10.5
27年3月期	19.39	—	10.1	3.9	8.9

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 74百万円 27年3月期 100百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	94,859	22,629	23.1	206.10
27年3月期	95,899	22,428	22.6	204.58

(参考) 自己資本 28年3月期 21,889百万円 27年3月期 21,717百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	8,577	△6,965	△1,990	9,321
27年3月期	8,261	△6,039	△1,941	9,700

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	—	—	6.00	6.00	640	30.9	3.1
28年3月期	—	—	—	7.00	7.00	747	31.7	3.4
29年3月期(予想)	—	—	—	6.00	6.00		24.2	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	27,800	3.0	4,160	5.2	3,850	5.0	2,440	0.7	22.97
通期	53,200	2.7	5,730	5.6	4,930	2.7	2,630	12.1	24.76

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）: 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期	109,769,477株	27年3月期	109,769,477株
② 期末自己株式数	28年3月期	3,563,285株	27年3月期	3,612,310株
③ 期中平均株式数	28年3月期	106,209,763株	27年3月期	106,159,329株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	27,449	4.7	3,428	10.3	2,773	13.2	872	△27.8
27年3月期	26,211	2.6	3,109	14.5	2,450	26.3	1,207	61.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	8.17	—
27年3月期	11.31	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
28年3月期	81,616		16,896		20.7	158.28		
27年3月期	81,637		16,915		20.7	158.45		

(参考) 自己資本 28年3月期 16,896百万円 27年3月期 16,915百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	19
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(セグメント情報等)	25
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27
6. 個別財務諸表	28
(1) 貸借対照表	28
(2) 損益計算書	30
(3) 株主資本等変動計算書	31
7. その他	33
(1) 役員の変動	33

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当期におけるわが国経済は、政府の経済政策や日本銀行の金融緩和策などを背景に企業収益や雇用・所得環境の改善がみられるとともに、訪日外国人の増加による観光需要が好調に推移したものの、年明け以降の円高、株安による企業の景況感や、消費者マインドに弱さが見られ、先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況のなか、当社グループは運輸、不動産、レジャー・サービス、その他の各事業にわたり積極的な営業活動と経営の効率化に努めてまいりました。その結果、当期営業収益は517億79百万円（対前期5.7%増）、当期経常利益は47億98百万円（同29.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は23億45百万円（同13.9%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(運輸業)

鉄道事業につきましては、JR東日本と連携し、成田空港駅から河口湖駅までの直通列車「成田エクスプレス」を通年運行し、首都圏からのアクセス向上を図るとともに、河口湖駅に自動外貨両替機を設置し、サービス向上に努めました。また、河口湖畔にある天上山公園カチカチ山ロープウェイでは、4月にパノラマビューの大型窓を採用した新ゴンドラを導入するとともに、増加する外国人観光客に対応するため、多言語対応等を図りました。

バス事業における乗合バス営業につきましては、外国人観光客の増加に伴い、「河口湖・西湖周遊バス」や「御殿場～河口湖線」の運行本数を増加し、利便性向上に努めました。また、10月には果樹栽培が盛んな甲州市において、勝沼地区のワイナリー等を効率よく巡ることができる「勝沼周遊バス」の運行を開始しました。

高速バス営業につきましては、8月に「町田・橋本～富士急ハイランド線」、「藤沢・辻堂・本厚木～富士急ハイランド線」の運行を開始し、また、平成28年3月には東京駅八重洲口にオープンした鉄鋼ビルディングから中央道経由「東京駅（鉄鋼ビル）～富士五湖線」の運行を開始し、富士急ハイランドをはじめとする当社グループ施設への送客に取り組むとともに、富士山・富士五湖エリアへの高速バス路線網の充実を図りました。

貸切バス営業につきましては、引き続き国土交通省が定めた安全確保及び乗務員の労働環境改善に関わるコストを反映した新運賃制度を遵守し、収益の確保に努めました。

ハイヤー・タクシー事業につきましては、富士市においてバス路線の廃止に伴うデマンドタクシーを運行し、地域交通の確保に努めました。

安全対策につきましては、運輸安全マネジメントに基づき、鉄道、索道、自動車、船舶の各事業で安全目標、重点施策を設定し、安全管理体制の強化、ならびに安全意識の浸透を図り、安全性の確保に努めました。鉄道事業では、重軌条化やコンクリート柱化等の安全対策及び電車修理工場の耐震化を推進しました。バス事業では、引き続き衝突被害軽減ブレーキシステム、ドライバーモニタリング警報を装備した車両の導入を進めるとともに、バス乗務員に対し、計画的に睡眠時無呼吸症候群診断や脳MRI検診を推進するなど、健康管理の強化を図りました。

以上の結果、運輸業の営業収益は182億27百万円（対前期7.7%増）となり、営業利益は21億82百万円（同41.5%増）となりました。

(不動産業)

不動産販売事業につきましては、山中湖畔別荘地で趣味・嗜好を追求できる「コンセプト・ヴィラ」シリーズの販売に加え、個々のお客様のニーズに沿ったオーダーメイド型別荘建物プランを積極的に提案するとともに、別荘地販売促進Webサイト「フジヤマスタイル」を核としたソーシャルネットワークサービスによる宣伝告知を強化し、注文建売別荘の受注、商品土地販売のほか、別荘地内の仲介取引の成約獲得に努めました。また、山中湖畔別荘地・十里木高原別荘地において、快適な別荘ライフを提供するため、季節ごとに開催している各種イベントの充実を図りました。

不動産賃貸事業につきましては、平成28年1月に東京都内で建設した建物を、スーパーマーケットチェーン店へ賃貸するなど、収益の向上に努めました。

以上の結果、不動産業の営業収益は28億7百万円（対前期4.1%減）となり、営業利益は6億48百万円（同2.2%減）となりました。

(レジャー・サービス業)

遊園地事業につきましては、7月に「富士急ハイランド」において「絶凶・戦慄迷宮」、「絶望要塞2」など人気アトラクションをリニューアルするとともに、「リサとガスパー ル タウン」で、8月に全席富士山ビューのスイーツカフェ「Les Rêves Salon de thé (レ レーヴ サロン・ド・テ)」をオープンし、集客アップと魅力向上に努めました。

富士南麓の遊園地「Grinpa」では、花のイベント「天空のダリア祭り2015」や、雪遊びイベント「スノーカーニバル」などを開催し、シニア層や外国人観光客を中心に多くのお客様にご来場いただきました。屋外スキー場として、17年連続で日本一早く10月にオープンしたスノータウン「Yeti」では、12月に本州最長の約150mを疾走するチュービングが楽しめる「スノー・スタジアム」を新設し、集客に努めました。

「さがみ湖リゾート プレジャーフォレスト」では、7月に夏期限定の水遊びエリア「じゃぶじゃぶパラダイス」をリニューアルし、12月には関東最大級の雪遊び広場「スノーパラダイス」をオープンし、多くのお客様にご利用いただきました。また、10月から英国の人気キャラクター「パディントンと英国のクリスマス」をテーマとした関東最大の550万球のイルミネーションの祭典「さがみ湖イルミオン」を開催し、好評を博しました。

ホテル事業につきましては、開業30周年を迎えた「ハイランドリゾート ホテル&スパ」で、“富士山に相応しい世界水準のリゾート”へと進化するため、昨年3月にリニューアルした10階・11階客室「グランド・エグゼクティブ・フロア」に引き続き、本年3月にフロント・ロビー及びメインバンケットをリニューアルしました。また、4月に富士山駅前に開業した「富士山ステーションホテル」は、国内外の観光客のご利用により高稼働で推移しました。

その他のレジャー・サービス事業につきましては、富士本栖湖リゾートで、「2015 富士芝桜まつり」を開催し、外国人観光客の増加等により、過去最高のお客様にご来場いただきました。10月には、山梨県忍野村(おしのむら)に忍者をテーマとした「忍野 しのびの里」を開業し、国内外の多くのお客様に好評を博しました。福島県二本松市の「あだたら高原スキー場」では、12月にスキー場隣接地に日帰り温泉施設「あだたら山 奥岳の湯」をオープンし、施設の拡充を図りました。

以上の結果、レジャー・サービス業の営業収益は259億35百万円(対前期4.1%増)となり、営業利益は23億45百万円(同15.5%増)となりました。

(その他の事業)

富士急建設株式会社では、公共工事の受注が伸び、株式会社レゾナント・システムズでは、乗合バスの運行をサポートする運行ナビや安全機器などの交通機器販売が好調に推移しました。また、富士ミネラルウォーター株式会社では、一般ペットボトル製品は好調でしたが、非常用保存水が伸び悩みました。

以上の結果、その他の事業の営業収益は76億38百万円(対前期5.9%増)となり、営業利益は3億10百万円(同66.0%増)となりました。

・次期の見通し

「3. 経営方針 (4) 会社の対処すべき課題」に記載しておりますとおり、当社グループをとりまく事業環境は、企業収益に改善がみられるものの、円高や海外経済の減速を背景に、設備投資は先送りの懸念が強まり、国内需要の推進力も弱まるなど、不透明な状況が続くものと予想されます。このような状況のなか、平成27年度スタートした第四次中期経営計画における「Integrated 『Greater 富士山』 戦略」のもと、経営資源の一体化による価値向上を図り、国内外の幅広い客層から多面的な需要を取り込むことで、当社グループの次期連結業績予想につきましては、下記の通り見込んでおります。

(通期)

営業収益	53,200百万円(前期比102.7%)
営業利益	5,730百万円(前期比105.6%)
経常利益	4,930百万円(前期比102.7%)
親会社株主に帰属する当期純利益	2,630百万円(前期比112.1%)

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、退職給付に係る資産が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べて10億40百万円減少し、948億59百万円となりました。

また、負債は、借入金の減少、繰延税金負債の減少などにより、前連結会計年度末に比べて12億42百万円減少し、722億29百万円となりました。

純資産合計は、利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末に比べて2億1百万円増加し、226億29百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ3億78百万円減少し、93億21百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益36億14百万円、減価償却費54億98百万円などにより、85億77百万円の資金収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得などにより、69億65百万円の資金支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済などにより、19億90百万円の資金支出となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は鉄道事業、自動車事業など公共性の高い事業を営んでおり、長期にわたり安定した経営基盤の確保に努めるとともに、配当につきましても継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当期の期末配当金につきましては、創立90周年を記念いたしまして、1株あたり1円の記念配当を実施させていただくことといたしました。これにより、当期の期末配当金は、6円の普通配当に、1円の記念配当を加えて1株につき7円とさせていただきます。今後も長期にわたり安定した配当を継続していくことを目指し、安定的な利益を確保してまいります。

当期の内部留保資金につきましては、設備投資等の資金需要に備える所存であり、これは将来の利益に貢献し、かつ株主各位への安定的配当に寄与するものと考えております。

2. 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社(当期末の連結子会社37社、持分法適用関連会社3社)は主に運輸、不動産、レジャー・サービスなどに関係する事業を行っており、各分野で相互に協力しあいながらそれぞれの分野で、地域社会の開発と発展のため企業活動を展開しております。

各事業における当社及び当社の関係会社の位置付け等は次の通りとなっております。なお、セグメントと同一の区分であります。

(1) 運輸業(20社)

事業の内容	会社名
鉄道事業 バス事業 ハイヤー・タクシー事業 船舶運送事業 索道事業	当社、岳南電車(株)◎ 当社、富士急行観光(株)◎、富士急山梨バス(株)◎★、 (株)フジエクスプレス◎★、富士急シティバス(株)◎★、富士急静岡バス(株)◎★、 富士急湘南バス(株)◎★、富士急オートサービス(株)◎★ (株)静岡ホールディング◎、富士急伊豆タクシー(株)◎★、 富士急山梨ハイヤー(株)◎★、甲州タクシー(株)◎ (株)富士急マリンリゾート◎ 当社、身延登山鉄道(株)○ その他5社

(2) 不動産業(6社)

事業の内容	会社名
不動産の売買・仲介斡旋事業 不動産賃貸事業 別荘地管理事業	当社、(株)富士急リゾートアメニティ◎★ 当社、岳南鉄道(株)◎、富士急行観光(株)◎、富士急山梨バス(株)◎★、 (株)富士急百貨店◎ 当社、(株)富士急リゾートアメニティ◎■★

(3) レジャー・サービス業(14社)

事業の内容	会社名
遊園地事業 ホテル事業 ゴルフ場事業 スキー場事業 アウトドア事業 飲食・物販事業 旅行業 その他レジャー・サービス業	当社、(株)富士急ハイランド◎※、(株)フジヤマリゾート◎※、 相模湖リゾート(株)◎※ 当社、(株)富士急マリンリゾート◎★、(株)ホテル富士急◎、 ハイランドリゾート(株)◎※、(株)フジヤマ・クオリティ◎※ 当社、表富士観光(株)◎、ハイランドリゾート(株)◎※ 当社、富士急安達太良観光(株)◎※、(株)フジヤマリゾート◎※ (株)フジヤマ・クオリティ◎※★ 当社、(株)フジヤマ・クオリティ◎※★ 富士急トラベル(株)◎★ (株)富士急ビジネスサポート◎、富士観光興業(株)◎ その他1社

(4) その他(8社)

事業の内容	会社名
百貨店業	(株)富士急百貨店◎★
建設業	富士急建設(株)◎
ミネラルウォーター製造販売業	富士ミネラルウォーター(株)◎
バス放送機器製造販売業	(株)レゾナント・システムズ◎
情報処理サービス業	(株)レゾナント・システムズ◎
人材派遣業	(株)富士急ビジネスサポート◎
民間放送業	(株)テレビ山梨○
	その他2社

(注) 1 ◎ー連結子会社、○ー持分法適用関連会社

- 2 上記事業の会社数には当社、富士急行観光(株)、富士急山梨バス(株)、(株)富士急マリリゾート、(株)富士急百貨店及び(株)富士急ビジネスサポートが重複しております。
- 3 当社は※の会社に観光施設の営業を委託しております。
- 4 当社は■の会社に別荘地管理業務を委託しております。
- 5 当社は★の会社に営業用施設を賃貸しております。

(運輸業)

当事業においては鉄道、バス、タクシーなど地域に密着した利便性の高い生活の足として、また快適な観光、レジャー等のアクセスとして、安全で信頼のできる交通手段を提供しております。

鉄道は当社がJR中央線大月駅から河口湖駅間(26.6km)、岳南電車(株)はJR東海道線吉原駅から岳南江尾駅間(9.2km)の旅客等の輸送を行っております。

当事業の中核事業であるバス事業においては、貸切部門では地域密着型の営業体制の確立を図るため、連結子会社に分離、移譲を行い、当社、連結子会社(6社)合計で236両保有し、東京、山梨、静岡、神奈川、埼玉の1都4県下を事業区域として全国各地への輸送を行っております。

また、高速バスを含む乗合部門は東京、山梨等1都2府12県下で輸送を行っており、当社と連結子会社(6社)合計で515両保有しております。

ハイヤー・タクシーは連結子会社4社で275両保有し、山梨、静岡両県下で事業を行っております。

船舶は(株)富士急マリリゾートが熱海(伊東)・初島間を運航しており、観光面はもちろん地域の重要な交通手段として貢献しております。

(不動産業)

当事業においては富士山麓を中心として、広く別荘地等の開発、分譲や各所で建物賃貸等を行っております。

山中湖畔別荘地は当社が創立以来開発してきた別荘地で現在約3,200区画あり、隣接して当社直営の富士ゴルフコースもあり、快適なリゾート空間を提供しております。

また、静岡県裾野市にある十里木高原別荘地は昭和41年分譲開始、約2,700区画あり引き続き分譲販売を行っております。

なお、山中湖畔別荘地の管理全般を連結子会社の(株)富士急リゾートアメニティに委託しております。

賃貸事業においては山梨県内(甲府市、富士吉田市他)、静岡県内(沼津市、富士市他)、名古屋市等で事業を展開しており、甲府富士急ビル、富士吉田富士急ターミナルビルなどの大型建物賃貸の他、東京都内等では社有地の有効活用を図るため定期借地権制度を利用した土地の賃貸を数カ所で展開しております。

(レジャー・サービス業)

当事業においては遊園地、ホテル、ゴルフ場、スキー場、アウトドア事業、飲食・物販事業等最高のホスピタリティをもって快適なアメニティ・ライフを提供しております。

富士急ハイランドやハイランドリゾート ホテル&スパ、ホテルマウント富士等多くの当社事業所について、当社は(株)富士急ハイランド等連結子会社にその営業を委託しております。

富士急トラベル(株)は当社及び多くの関係会社施設へ送客し、貸切バス利用のお客様には当社及び連結子会社バスの斡旋をしております。

当事業の中でも富士急ハイランドは、隣接するハイランドリゾート ホテル&スパとともに一大アメニティ・ゾーンを形成し、若者・ファミリーを中心に大勢のお客様を迎え、高質なホスピタリティ溢れるサービスを提供しております。また、運輸業等他の事業と相互に連携することで大きな経済的相乗効果を発揮しております。

なお、ゴルフ場は当社直営のパブリックコースとして富士ゴルフコース(18ホール)を、表富士観光(株)が富士市に大富士ゴルフ場(会員制、18ホール)を運営しております。

スキー場は当社が静岡県裾野市で「スノータウン Y e t i (イエティ)」を、福島県二本松市で「あだたら高原スキー場」の営業を行っております。

(その他)

当事業においては流通(百貨店業)、建設業に加え情報処理サービスやミネラルウォーター製造販売等の事業を行っており、特に建設業の富士急建設(株)はグループ各施設の建設や修繕等も数多く手掛けております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略

平成27年5月13日に開示した『富士急グループ「2015—2017年度」中期経営計画の策定について』をご参照ください。

当該開示資料は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.fujikyuu.co.jp/>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.jpx.co.jp/listing/co-search/index.html>

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く事業環境は、企業収益に改善がみられるものの、円高や海外経済の減速を背景に、設備投資は先送り懸念が強まり、国内需要の推進力も弱まるなど、不透明な状況が続くものと考えられます。

こうした状況の中、第四次中期経営計画「Integrated『Greater富士山』戦略」の2年目にあたる平成28年度におきましては、訪日外国人を中心に国内外からの観光客が更に増加することが予想されます。当社の所有する様々な観光資源、交通機関をシームレスに繋いだオリジナル商品を開発するとともに、情報発信を強化し、富士山エリアの価値向上に取り組んでまいります。

運輸業につきましては、引き続き運輸安全マネジメントを実践し、輸送の安全確保を第一に取り組んでまいります。鉄道事業では、平成28年4月に新型特急「富士山ビュー特急」の運行を開始し、観光鉄道として更なる魅力アップを図ってまいります。また、外国人観光客への対応を含め、各駅の設備の充実を図り、旅客サービスの向上に努めるとともに、安全対策を図ってまいります。バス事業では、平成28年4月に新宿駅と直結する新宿南口交通ターミナル(バスタ新宿)が開業し、利便性の向上が図られるとともに、東京駅、渋谷駅の都心と富士五湖エリアを結ぶ交通アクセスの充実を図り、利用者の拡大を図ってまいります。また、平成28年4月に富士山、河口湖エリアと岐阜県高山市を結ぶ高速バス「富士山・富士急ハイランド～飛騨高山線」の運行を開始し、今後も富士山エリアへの輸送力拡大を図ってまいります。バスの安全対策につきましては、更なる安全強化と作業の効率化を図るため、富士河口湖町に自動車整備工場を新設し、また、運転士の運転技術向上を目的とした安全訓練車の導入や、バス車両への安全装備の充実を図ってまいります。

不動産業につきましては、山中湖畔別荘地・十里木高原別荘地でオリジナル商品の企画、販売、建築受注活動を継続し、取引の活性化を促進するとともに、当社グループ施設や交通サービスとの連携を強化し、別荘地エリアの付加価値向上を図ってまいります。また、社有地の有効活用による賃貸事業化にも引き続き取り組んでまいります。

レジャー・サービス業につきましては、富士急ハイランド及びさがみ湖リゾートで絶叫アトラクションを新設し、話題性の喚起と集客力の強化を図ってまいります。また、平成28年3月に廃止した富士南麓のゴルフパーク「B a n d i」跡地につきましては、花畑事業の展開及びキャンプ場事業の拡大等により、フジヤマリゾートエリアの魅力を高めてまいります。さらに、平成28年4月に取得した富士河口湖町に位置する地方職員共済組合富士保養所富士桜荘につきましては、今後抜群のロケーションを活かした「総合アウトドアリゾート」へ事業展開を進めてまいります。

その他の事業につきましては、富士ミネラルウォーター株式会社で、平成28年4月に富士吉田市に建設した新工場を稼働し、生産性と品質レベルの向上を図ってまいります。

当社グループは、「120%の安全」を最優先課題と位置づけ、徹底した安全管理に努めるとともに、近年、高まるテロの脅威や自然災害に対しても、行政、警察、消防などの関係機関と密接に連携し対応してまいります。

女性活躍推進に向けた取り組みにつきましては、4月に女性が働きやすい職場環境を目指して、企業内保育所「フジQキッズガーデン」を開設しました。また、平成28年3月に策定した「女性活躍推進に向けた行動計画」に基づき、働き方の多様性に沿った人事制度の見直しや、仕事と育児との両立支援等を進め、女性が就労を継続し活躍できる雇用環境の整備を図ってまいります。更に、通年採用の拡充や処遇及び労務環境の向上等を進め、人材を確保するとともに、業務の合理化、効率化を推進し、人手不足の問題に対処してまいります。

また、引き続き、コンプライアンスの徹底や、コーポレートガバナンスの強化を図り、企業価値の向上に努めてまいります。

当社グループは、大正15年の創業以来、「富士を世界に拓く」の創業精神のもと、富士山麓一帯の地域開発、産業の振興に取り組んでまいりました。本年9月に創立90周年を迎え、今後もオリジナリティの高いハード、ソフトを生み出し、富士山エリアを世界に冠たるリゾートエリアとしていくとともに、地域社会への貢献、自然環境への配慮など企業の社会的責任を果たし、お客様に「夢・喜び・やすらぎ・快適・感動」を提供するアメニティビジネスのリーディングカンパニーを目指してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,791,690	9,392,153
受取手形及び売掛金	2,707,562	2,669,133
分譲土地建物	8,210,388	8,203,399
商品及び製品	518,880	513,205
仕掛品	4,356	6,154
原材料及び貯蔵品	630,901	642,604
未成工事支出金	150,217	39,966
繰延税金資産	196,128	300,041
その他	1,602,366	1,122,280
貸倒引当金	△8,591	△11,602
流動資産合計	23,803,901	22,877,337
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	27,975,491	29,175,035
機械装置及び運搬具(純額)	6,334,294	5,846,018
土地	16,218,116	15,534,468
リース資産(純額)	4,953,998	4,980,383
建設仮勘定	827,331	2,574,529
その他(純額)	1,573,155	1,761,394
有形固定資産合計	※1.※2.※4 57,882,388	※1.※2.※4 59,871,829
無形固定資産		
	3,417,112	2,622,492
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 6,256,852	※3 7,967,954
退職給付に係る資産	3,201,429	177,382
繰延税金資産	436,331	609,252
その他	925,949	756,417
貸倒引当金	△24,233	△23,360
投資その他の資産合計	10,796,329	9,487,647
固定資産合計	72,095,830	71,981,969
資産合計	95,899,731	94,859,307

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,584,397	2,398,956
短期借入金	※4 15,469,922	※4 17,325,540
リース債務	1,283,878	1,381,077
未払消費税等	758,395	484,443
未払法人税等	615,021	1,207,126
賞与引当金	441,917	472,944
役員賞与引当金	30,000	35,000
その他	3,943,790	4,016,188
流動負債合計	25,127,322	27,321,276
固定負債		
長期借入金	※4 37,298,670	※4 34,891,094
リース債務	4,084,680	4,031,173
繰延税金負債	1,047,942	142,445
退職給付に係る負債	930,070	902,207
その他	※4 4,982,968	※4 4,941,317
固定負債合計	48,344,331	44,908,238
負債合計	73,471,653	72,229,514
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,126,343	9,126,343
資本剰余金	3,426,086	3,429,192
利益剰余金	8,109,893	9,819,302
自己株式	△1,513,929	△1,493,140
株主資本合計	19,148,393	20,881,696
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,064,804	820,854
退職給付に係る調整累計額	1,504,325	186,937
その他の包括利益累計額合計	2,569,129	1,007,791
非支配株主持分	710,554	740,303
純資産合計	22,428,077	22,629,792
負債純資産合計	95,899,731	94,859,307

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業収益	48,971,206	51,779,820
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	※1.※2 43,468,682	※1.※2 45,133,547
販売費及び一般管理費	※1.※3 1,154,489	※1.※3 1,220,936
営業費合計	44,623,171	46,354,483
営業利益	4,348,034	5,425,337
営業外収益		
受取利息	1,761	2,193
受取配当金	56,374	64,879
持分法による投資利益	100,363	74,429
雑収入	117,010	121,926
営業外収益合計	275,510	263,428
営業外費用		
支払利息	840,389	757,637
雑支出	88,536	132,767
営業外費用合計	928,926	890,404
経常利益	3,694,618	4,798,361
特別利益		
固定資産売却益	※4 51,742	※4 112,799
投資有価証券売却益	—	6,938
補助金	753,488	351,303
受取補償金	106,059	118,305
負ののれん発生益	66,635	—
退職給付信託返還益	—	526,323
特別利益合計	977,926	1,115,670
特別損失		
投資有価証券評価損	—	360
減損損失	※5 232,863	※5 1,667,936
固定資産圧縮損	※6 648,099	※6 265,661
固定資産除却損	※7 549,384	※7 365,305
特別損失合計	1,430,346	2,299,264
税金等調整前当期純利益	3,242,198	3,614,767
法人税、住民税及び事業税	1,009,528	1,633,987
法人税等調整額	118,330	△429,678
法人税等合計	1,127,859	1,204,308
当期純利益	2,114,339	2,410,459
非支配株主に帰属する当期純利益	55,936	65,231
親会社株主に帰属する当期純利益	2,058,402	2,345,227

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	2,114,339	2,410,459
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	494,777	△261,421
退職給付に係る調整額	607,077	△1,317,387
持分法適用会社に対する持分相当額	12,564	14,999
その他の包括利益合計	※1 1,114,418	※1 △1,563,809
包括利益	3,228,757	846,649
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,169,535	783,889
非支配株主に係る包括利益	59,222	62,759

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,126,343	3,426,086	6,633,850	△1,484,628	17,701,651
会計方針の変更による累積的影響額			△52,483		△52,483
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,126,343	3,426,086	6,581,366	△1,484,628	17,649,168
当期変動額					
剰余金の配当			△529,876		△529,876
親会社株主に帰属する当期純利益			2,058,402		2,058,402
自己株式の取得				△29,301	△29,301
連結子会社保有自己株式の当社帰属分の減少					—
連結子会社株式の取得による持分の増減					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,528,526	△29,301	1,499,224
当期末残高	9,126,343	3,426,086	8,109,893	△1,513,929	19,148,393

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	560,749	897,248	1,457,997	733,190	19,892,839
会計方針の変更による累積的影響額					△52,483
会計方針の変更を反映した当期首残高	560,749	897,248	1,457,997	733,190	19,840,356
当期変動額					
剰余金の配当					△529,876
親会社株主に帰属する当期純利益					2,058,402
自己株式の取得					△29,301
連結子会社保有自己株式の当社帰属分の減少					—
連結子会社株式の取得による持分の増減					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	504,054	607,077	1,111,132	△22,635	1,088,496
当期変動額合計	504,054	607,077	1,111,132	△22,635	2,587,721
当期末残高	1,064,804	1,504,325	2,569,129	710,554	22,428,077

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,126,343	3,426,086	8,109,893	△1,513,929	19,148,393
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,126,343	3,426,086	8,109,893	△1,513,929	19,148,393
当期変動額					
剰余金の配当			△635,818		△635,818
親会社株主に帰属する当期純利益			2,345,227		2,345,227
自己株式の取得				△7,920	△7,920
連結子会社保有自己株式の当社帰属分の減少				28,709	28,709
連結子会社株式の取得による持分の増減		3,105			3,105
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	3,105	1,709,409	20,789	1,733,303
当期末残高	9,126,343	3,429,192	9,819,302	△1,493,140	20,881,696

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,064,804	1,504,325	2,569,129	710,554	22,428,077
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,064,804	1,504,325	2,569,129	710,554	22,428,077
当期変動額					
剰余金の配当					△635,818
親会社株主に帰属する当期純利益					2,345,227
自己株式の取得					△7,920
連結子会社保有自己株式の当社帰属分の減少					28,709
連結子会社株式の取得による持分の増減					3,105
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△243,950	△1,317,387	△1,561,337	29,749	△1,531,588
当期変動額合計	△243,950	△1,317,387	△1,561,337	29,749	201,715
当期末残高	820,854	186,937	1,007,791	740,303	22,629,792

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,242,198	3,614,767
減価償却費	5,322,801	5,498,109
負ののれん発生益	△66,635	—
減損損失	232,863	1,667,936
固定資産除却損	257,896	135,114
固定資産圧縮損	648,099	265,661
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△12,994	2,137
賞与引当金の増減額(△は減少)	15,746	31,027
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	13,500	5,000
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△43,798	△27,863
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△394,385	△419,317
退職給付信託返還益	—	△526,323
受取利息及び受取配当金	△58,136	△67,072
支払利息	840,389	757,637
持分法による投資損益(△は益)	△100,363	△74,429
固定資産売却損益(△は益)	△51,742	△112,799
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△6,938
投資有価証券評価損益(△は益)	—	360
補助金収入	△753,488	△351,303
受取補償金	△106,059	△118,305
売上債権の増減額(△は増加)	70,645	38,428
たな卸資産の増減額(△は増加)	82,541	109,413
仕入債務の増減額(△は減少)	139,276	△185,441
未払消費税等の増減額(△は減少)	496,532	△273,952
その他の資産・負債の増減額	49,818	170,555
小計	9,824,705	10,132,401
利息及び配当金の受取額	70,418	80,840
利息の支払額	△845,690	△753,939
補助金の受取額	65,000	65,000
補償金の受取額	73,378	118,305
法人税等の支払額	△926,125	△1,064,813
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,261,686	8,577,793
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△4,000
定期預金の払戻による収入	—	25,010
補助金の受取額	697,842	427,107
補償金の受取額	34,807	—
有形及び無形固定資産の取得による支出	△6,705,903	△7,490,025
有形及び無形固定資産の売却による収入	76,153	143,482
投資有価証券の取得による支出	△15,911	△6,058
投資有価証券の売却による収入	—	13,996
連結子会社株式の追加取得による支出	△39,015	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△79,501	—
投資その他の資産の増減額(△は増加)	△7,642	△75,058
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,039,172	△6,965,545

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△12,000	△2,056,000
長期借入れによる収入	7,910,000	10,819,000
長期借入金の返済による支出	△8,965,464	△9,314,958
セール・アンド・リースバック取引による収入	833,900	503,115
リース債務の返済による支出	△1,164,356	△1,279,748
自己株式の取得による支出	△6,283	△7,920
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△280
配当金の支払額	△530,498	△635,965
非支配株主への配当金の支払額	△5,585	△916
その他	△746	△17,101
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,941,033	△1,990,774
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	281,481	△378,525
現金及び現金同等物の期首残高	9,418,598	9,700,079
現金及び現金同等物の期末残高	※1 9,700,079	※1 9,321,553

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 37社

主要な連結子会社の名称

岳南電車(株)	(株)富士急ハイランド
富士急行観光(株)	(株)フジヤマリゾート
富士急山梨バス(株)	相模湖リゾート(株)
富士急シティバス(株)	(株)ホテル富士急
富士急静岡バス(株)	ハイランドリゾート(株)
(株)フジエクスプレス	表富士観光(株)
富士急湘南バス(株)	富士急安達太良観光(株)
富士急オートサービス(株)	富士観光興業(株)
(株)静岡ホールディング	(株)フジヤマ・クオリティ
富士急伊豆タクシー(株)	富士急トラベル(株)
富士急山梨ハイヤー(株)	(株)富士急ビジネスサポート
甲州タクシー(株)	(株)富士急百貨店
(株)富士急マリンリゾート	富士急建設(株)
岳南鉄道(株)	富士ミネラルウォーター(株)
(株)富士急リゾートアメニティ	(株)レゾナント・システムズ

(株)ホテル富士急は、平成28年3月1日付で(株)富士宮富士急ホテルが商号変更したものであります。

なお、非連結子会社はありません。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社の数 3社

すべての関連会社に持分法を適用しております。

主要な会社の名称

(株)テレビ山梨
身延登山鉄道(株)

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

イ) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっております。

ロ) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法によっております。

② たな卸資産

評価基準は原価法によっております（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）。

- イ) 分譲土地建物及び未成工事支出金・・・個別法
- ロ) 商品及び原材料・・・・・・・・・・主に先入先出法
- ハ) 製品及び仕掛品・・・・・・・・・・主に総平均法
- ニ) 貯蔵品・・・・・・・・・・主に移動平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

イ) 平成19年3月31日以前に取得したもの
旧定額法によっております。

ロ) 平成19年4月1日以降に取得したもの
定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建物及び構築物	3～50年
機械装置及び運搬具	2～18年

② リース資産

イ) 所有権移転ファイナンス・リース取引

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

ロ) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 工事負担金等の処理方法

鉄道業（当社及び岳南電車線）における工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。

なお、連結損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、翌連結会計年度の支給見込額に基づき当連結会計年度における負担額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9～12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

当社グループが行っている金利スワップ取引は、金利スワップの特例処理の条件を充たしているため当該特例処理を適用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ取引

ヘッジ対象 借入金利

③ ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクをヘッジすることを目的として金利スワップ取引を行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

当社グループの金利スワップ取引は、金利スワップの特例処理の条件を充たしており、その判定をもって有効性評価に代えております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資としております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）、及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示方法の変更を反映させるため、前連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項（4）、連結会計基準第44－5項（4）及び事業分離等会計基準第57－4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

なお、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
	79,910,482千円	83,919,577千円

※2 鉄道業に係る固定資産のうち取得原価から直接減額した工事負担金等累計額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	3,876,341千円	3,952,701千円
機械装置及び運搬具	1,936,743千円	1,939,883千円
その他	61,146千円	63,063千円
計	5,874,231千円	5,955,648千円

※3 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	2,223,086千円	2,298,214千円

※4 担保に供されている資産並びに担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
(1) 財団(鉄道財団・観光施設財団)		
建物及び構築物	14,500,152千円	15,355,690千円
機械装置及び運搬具	3,315,386千円	2,888,827千円
土地	2,095,522千円	2,077,436千円
その他	840,698千円	924,193千円
計	20,751,760千円	21,246,147千円
長期借入金 (うち1年以内返済額)	31,169,100千円 (7,716,600千円)	30,442,500千円 (7,270,700千円)
計	31,169,100千円	30,442,500千円
(2) その他		
建物及び構築物	2,311,299千円	2,739,672千円
土地	2,817,843千円	2,987,294千円
計	5,129,143千円	5,726,966千円
短期借入金	506,750千円	450,750千円
長期借入金 (うち1年以内返済額)	514,045千円 (226,126千円)	476,548千円 (122,564千円)
預り保証金(その他固定負債)	2,887,500千円	2,905,500千円
計	3,908,295千円	3,832,798千円

5 コミットメントライン契約

当社において、有利子負債削減、資金効率、金融収支の改善を目的としてシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
借入極度額	4,000,000千円	4,000,000千円
借入実行残高	—千円	—千円
差引借入未実行残高	4,000,000千円	4,000,000千円

(連結損益計算書関係)

※1 退職給付費用及び引当金繰入額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付費用	△137,165千円	△216,559千円
賞与引当金繰入額	441,917千円	472,944千円
役員賞与引当金繰入額	30,000千円	35,000千円

※2 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上原価	41,421千円	32,111千円

※3 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
人件費	582,868千円	605,295千円
経費	513,806千円	541,647千円
諸税	18,228千円	20,299千円
減価償却費	39,586千円	53,694千円
計	1,154,489千円	1,220,936千円

※4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	4,024千円	4,600千円
土地	47,717千円	108,199千円
計	51,742千円	112,799千円

※5 減損損失

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社グループは、事業用資産については内部管理上採用している区分を基礎として資産のグルーピングを行い、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所
商業施設	建物 他	静岡県沼津市
遊休資産	土地 他	山梨県南都留郡山中湖村 他

減損損失を認識するに至った経緯

収益性の低下により投下資本の回収が見込めなくなったことや、土地の帳簿価額に対する時価の著しい下落等により、減損損失を認識しております。

減損損失の金額

土地	195,819千円
建物	25,187千円
機械装置	1,499千円
その他	10,356千円
計	232,863千円

回収可能価額の算定方法

回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価等に基づき算出しております。また、使用価値は将来キャッシュ・フローを2.5%で割引いて算出しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社グループは、事業用資産については内部管理上採用している区分を基礎として資産のグルーピングを行い、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所
賃貸業資産	土地	山梨県甲府市
ゴルフ場	無形固定資産 他	静岡県裾野市
キャンプ場	建物及び構築物 他	静岡県富士宮市
商業施設	建物 他	静岡県富士市
工場	建物及び構築物 他	山梨県身延町
遊休資産	土地	東京都八王子市

減損損失を認識するに至った経緯

収益性の低下により投下資本の回収が見込めなくなったことや、土地の帳簿価額に対する時価の著しい下落等により、減損損失を認識しております。

減損損失の金額

建物及び構築物	207,949千円
機械装置及び運搬具	21,954千円
土地	598,906千円
リース資産	6,130千円
その他	27,104千円
無形固定資産	805,892千円
計	1,667,936千円

回収可能価額の算定方法

回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価等に基づき算出しております。また、使用価値は将来キャッシュ・フローを3.5%で割引いて算出しております。

※6 固定資産圧縮損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	244,700千円	172,257千円
機械装置及び運搬具	375,767千円	82,402千円
その他	27,630千円	9,288千円
無形固定資産	－千円	1,712千円
計	648,099千円	265,661千円

※7 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	195,223千円	94,742千円
機械装置及び運搬具	17,325千円	33,423千円
無形固定資産	479千円	4,201千円
その他(解体撤去費用他)	336,355千円	232,937千円
計	549,384千円	365,305千円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	661,888千円	△391,777千円
組替調整額	－千円	△6,983千円
税効果調整前	661,888千円	△398,760千円
税効果額	△167,111千円	137,339千円
その他有価証券評価差額金	494,777千円	△261,421千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	1,073,698千円	△1,033,621千円
組替調整額	△253,593千円	△899,217千円
税効果調整前	820,104千円	△1,932,838千円
税効果額	△213,027千円	615,451千円
退職給付に係る調整額	607,077千円	△1,317,387千円
持分法適用会社に対する 持分相当額		
当期発生額	12,564千円	14,999千円
その他の包括利益合計	1,114,418千円	△1,563,809千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	109,769,477	－	－	109,769,477

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,559,064	53,246	－	3,612,310

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加	5,633株
持分割合の変動による純増	47,613株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	529,876	5	平成26年3月31日	平成26年6月23日

(注) 連結子会社が所有する自己株式(当社株式)にかかる配当金を控除しております。

なお、控除前の金額は、533,809千円であります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	635,818	6	平成27年3月31日	平成27年6月22日

(注) 連結子会社が所有する自己株式(当社株式)にかかる配当金を控除しております。

なお、控除前の金額は、640,537千円であります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	109,769,477	—	—	109,769,477

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,612,310	6,663	55,688	3,563,285

(変動事由の概要)

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加	6,663株
持分割合の変動による純増	55,688株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	635,818	6	平成27年3月31日	平成27年6月22日

(注) 連結子会社が所有する自己株式(当社株式)にかかる配当金を控除しております。

なお、控除前の金額は、640,537千円であります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	741,741	7	平成28年3月31日	平成28年6月24日

(注) 1. 連結子会社が所有する自己株式(当社株式)にかかる配当金を控除しております。

なお、控除前の金額は、747,246千円であります。

2. 1株当たり配当額には、創立90周年記念配当1円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	9,791,690千円	9,392,153千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△91,610千円	△70,600千円
現金及び現金同等物	9,700,079千円	9,321,553千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に各事業を所管する事業部を置き、各事業部は、取り扱うサービス・商品等について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、事業部を基礎としたサービス・商品別のセグメントから構成されており、「運輸業」、「不動産業」及び「レジャー・サービス業」の3つを報告セグメントとしております。

「運輸業」は、鉄道、バス、ハイヤー・タクシー等の営業を行っております。「不動産業」は不動産の売買・仲介斡旋、不動産賃貸等の営業を行っております。「レジャー・サービス業」は、遊園地、ホテル、スキー場、ゴルフ場等の営業を行っております。

2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部営業収益及び振替高は市場実勢価格に基づいたものであります。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	運輸業	不動産業	レジャー・ サービス業	計				
営業収益								
外部顧客への 営業収益	16,887,356	2,468,113	24,330,763	43,686,232	5,284,973	48,971,206	—	48,971,206
セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	40,581	458,035	583,170	1,081,786	1,927,515	3,009,302	△3,009,302	—
計	16,927,938	2,926,148	24,913,933	44,768,019	7,212,488	51,980,508	△3,009,302	48,971,206
セグメント利益	1,541,794	663,130	2,030,464	4,235,389	187,226	4,422,616	△74,582	4,348,034
セグメント資産	19,294,282	19,122,292	40,394,550	78,811,124	6,323,963	85,135,088	10,764,642	95,899,731
その他の項目								
減価償却費	1,447,531	368,541	3,395,504	5,211,576	113,669	5,325,245	△2,444	5,322,801
持分法適用会 社への投資額	263,488	—	—	263,488	1,959,597	2,223,086	—	2,223,086
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	2,086,986	572,409	4,300,964	6,960,359	429,080	7,389,440	—	7,389,440

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、百貨店業、建設業、製造販売業、情報処理サービス業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△74,582千円には、セグメント間取引消去△45,570千円等が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額10,764,642千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産14,936,407千円及びセグメント間取引消去額△4,171,764千円であります。全社資産の主なものは当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	運輸業	不動産業	レジャー・ サービス業	計				
営業収益								
外部顧客への 営業収益	18,145,624	2,339,728	25,502,002	45,987,355	5,792,465	51,779,820	—	51,779,820
セグメント間 の内部営業収 益又は振替高	81,722	467,292	433,308	982,323	1,845,932	2,828,256	△2,828,256	—
計	18,227,347	2,807,020	25,935,311	46,969,679	7,638,397	54,608,077	△2,828,256	51,779,820
セグメント利益	2,182,238	648,705	2,345,227	5,176,171	310,839	5,487,011	△61,674	5,425,337
セグメント資産	18,530,059	20,110,205	36,911,326	75,551,591	6,622,453	82,174,045	12,685,261	94,859,307
その他の項目								
減価償却費	1,464,016	394,617	3,516,753	5,375,387	125,698	5,501,085	△2,976	5,498,109
持分法適用会 社への投資額	269,232	—	—	269,232	2,028,982	2,298,214	—	2,298,214
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	2,788,463	926,163	4,328,909	8,043,536	783,196	8,826,732	—	8,826,732

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、百貨店業、建設業、製造販売業、情報処理サービス業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△61,674千円には、セグメント間取引消去△42,748千円等が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額12,685,261千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産15,948,165千円及びセグメント間取引消去額△3,262,903千円であります。全社資産の主なものは当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	204.58円	206.10円
1株当たり当期純利益	19.39円	22.08円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,058,402	2,345,227
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	2,058,402	2,345,227
普通株式の期中平均株式数(千株)	106,159	106,209

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	22,428,077	22,629,792
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	710,554	740,303
(うち非支配株主持分)	710,554	740,303
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	21,717,522	21,889,488
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(千株)	106,157	106,206

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,865,373	8,228,827
未収運賃	536,868	520,117
未収金	1,582,387	1,145,740
未収収益	117,143	129,619
短期貸付金	1,305,394	1,410,283
分譲土地建物	8,009,001	8,000,291
貯蔵品	356,184	376,570
前払費用	163,838	170,501
繰延税金資産	65,793	77,578
その他の流動資産	121,445	126,030
貸倒引当金	△3,084	△5,295
流動資産合計	21,120,345	20,180,265
固定資産		
鉄道事業固定資産	4,087,894	4,147,938
自動車事業固定資産	4,322,975	3,647,665
観光事業固定資産	30,440,928	29,765,561
土地建物事業固定資産	8,563,352	8,959,373
各事業関連固定資産	1,885,661	1,871,369
その他の固定資産	260,876	284,430
建設仮勘定	540,845	1,606,981
投資その他の資産		
投資有価証券	3,728,758	5,397,087
関係会社株式	2,996,319	3,005,314
長期貸付金	2,256,102	2,167,670
長期前払費用	142,647	87,644
前払年金費用	999,774	0
繰延税金資産	0	196,067
その他	305,261	313,358
貸倒引当金	△14,010	△14,110
投資その他の資産合計	10,414,853	11,153,031
固定資産合計	60,517,386	61,436,354
資産合計	81,637,732	81,616,619

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	13,859,700	15,746,400
リース債務	671,876	705,008
未払金	2,983,601	3,066,498
未払費用	176,464	169,832
未払消費税等	104,294	135,186
未払法人税等	393,703	700,926
預り連絡運賃	20,916	17,938
預り金	3,218,291	3,816,181
前受運賃	81,197	79,944
前受金	107,678	137,085
賞与引当金	70,088	65,062
役員賞与引当金	30,000	35,000
流動負債合計	21,717,812	24,675,066
固定負債		
長期借入金	36,197,450	33,851,050
退職給付引当金	—	91,434
リース債務	2,315,768	1,887,146
長期預り保証金	3,676,703	3,667,052
繰延税金負債	283,013	—
その他	531,145	548,254
固定負債合計	43,004,080	40,044,937
負債合計	64,721,892	64,720,003
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,126,343	9,126,343
資本剰余金		
資本準備金	2,398,352	2,398,352
その他資本剰余金	1,001,778	1,001,778
資本剰余金合計	3,400,130	3,400,130
利益剰余金		
利益準備金	1,959,724	1,959,724
その他利益剰余金	2,680,802	2,912,402
別途積立金	219,600	219,600
繰越利益剰余金	2,461,202	2,692,802
利益剰余金合計	4,640,527	4,872,127
自己株式	△1,219,817	△1,227,737
株主資本合計	15,947,184	16,170,864
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	968,655	725,752
評価・換算差額等合計	968,655	725,752
純資産合計	16,915,839	16,896,616
負債純資産合計	81,637,732	81,616,619

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
鉄道事業営業利益		
鉄道事業営業収益	1,591,322	1,787,517
鉄道事業営業費	1,441,652	1,594,259
鉄道事業営業利益	149,670	193,258
自動車事業営業利益		
自動車事業営業収益	1,835,288	2,046,251
自動車事業営業費	1,324,054	1,517,077
自動車事業営業利益	511,233	529,174
観光事業営業利益		
観光事業営業収益	20,817,693	21,749,934
観光事業営業費	18,830,350	19,467,782
観光事業営業利益	1,987,342	2,282,151
土地建物事業営業利益		
土地建物事業営業収益	1,967,633	1,865,815
土地建物事業営業費	1,506,322	1,441,945
土地建物事業営業利益	461,310	423,870
全事業営業利益	3,109,557	3,428,454
営業外収益		
受取利息及び配当金	200,169	151,635
雑収入	15,298	25,906
営業外収益合計	215,467	177,542
営業外費用		
支払利息	810,281	735,069
雑支出	64,395	97,829
営業外費用合計	874,676	832,899
経常利益	2,450,349	2,773,096
特別利益		
固定資産売却益	31,024	1,203
補助金	625,911	187,582
受取補償金	106,059	118,305
退職給付信託返還益	—	526,323
特別利益合計	762,996	833,414
特別損失		
投資有価証券評価損	—	360
減損損失	167,163	1,618,517
固定資産圧縮損	604,176	187,570
固定資産除却損	493,225	345,827
特別損失合計	1,264,564	2,152,276
税引前当期純利益	1,948,780	1,454,235
法人税、住民税及び事業税	620,013	944,799
法人税等調整額	121,501	△362,701
法人税等合計	741,514	582,098
当期純利益	1,207,265	872,137

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	9,126,343	2,398,352	1,001,778	3,400,130	1,959,724	219,600	1,840,229	4,019,553
会計方針の変更による累積的影響額							△52,483	△52,483
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,126,343	2,398,352	1,001,778	3,400,130	1,959,724	219,600	1,787,746	3,967,070
当期変動額								
剰余金の配当							△533,809	△533,809
当期純利益							1,207,265	1,207,265
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	673,456	673,456
当期末残高	9,126,343	2,398,352	1,001,778	3,400,130	1,959,724	219,600	2,461,202	4,640,527

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,213,533	15,332,494	495,810	495,810	15,828,304
会計方針の変更による累積的影響額		△52,483			△52,483
会計方針の変更を反映した当期首残高	△1,213,533	15,280,010	495,810	495,810	15,775,821
当期変動額					
剰余金の配当		△533,809			△533,809
当期純利益		1,207,265			1,207,265
自己株式の取得	△6,283	△6,283			△6,283
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			472,845	472,845	472,845
当期変動額合計	△6,283	667,173	472,845	472,845	1,140,018
当期末残高	△1,219,817	15,947,184	968,655	968,655	16,915,839

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	繰越利益 剰余金	
					別途積立金			
当期首残高	9,126,343	2,398,352	1,001,778	3,400,130	1,959,724	219,600	2,461,202	4,640,527
会計方針の変更による累 積的影響額								
会計方針の変更を反映した 当期首残高	9,126,343	2,398,352	1,001,778	3,400,130	1,959,724	219,600	2,461,202	4,640,527
当期変動額								
剰余金の配当							△640,537	△640,537
当期純利益							872,137	872,137
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	231,599	231,599
当期末残高	9,126,343	2,398,352	1,001,778	3,400,130	1,959,724	219,600	2,692,802	4,872,127

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,219,817	15,947,184	968,655	968,655	16,915,839
会計方針の変更による累 積的影響額					
会計方針の変更を反映した 当期首残高	△1,219,817	15,947,184	968,655	968,655	16,915,839
当期変動額					
剰余金の配当		△640,537			△640,537
当期純利益		872,137			872,137
自己株式の取得	△7,920	△7,920			△7,920
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)			△242,903	△242,903	△242,903
当期変動額合計	△7,920	223,679	△242,903	△242,903	△19,223
当期末残高	△1,227,737	16,170,864	725,752	725,752	16,896,616

7. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

該当事項はありません。